

具
体
化
。

株主のみなさまへ

第103期 報告書

平成23年1月1日 ▶ 平成23年12月31日



第103期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 **市川 秀夫**

増収増益を達成しました

当期の国内経済は、年前半においては、東日本大震災と原子力災害に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給の制約等の影響を受けましたが、生産や輸出に上向きの動きがみられました。年後半においては、引き続き生産や輸出に持ち直しの動きがみられたものの、長期化する歴史的円高や、欧州の政府債務危機を背景とした海外経済の減速、タイにおける洪水被害の影響等により厳しい状況が続きました。

このように厳しい企業経営環境ではありましたが、当社グループは、新中期経営計画「PEGASUS(ペガサス)」を当期より始動させ、積極的な事業競争力

強化施策を推進いたしました。この結果、当期の連結営業成績について、売上高は、8,541億58百万円と前期比7.1%の増収となり、営業利益は、円高の影響はありましたが、エレクトロニクス部門の増益により473億57百万円と前期比22.3%の増益、経常利益は、400億18百万円と前期比31.3%の増益となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による特別損失の計上等はありましたが、169億80百万円と前期比33.6%の増益となりました。

期末配当につきましては、今後の積極的な設備投資を行うため、前期と同額の1株につき3円とさせていただきます。

成長分野への設備投資と有利子負債の継続的削減を実施しました

当期の設備投資については、ハードディスクの生産能力増強工事、リチウムイオン電池向け正負極添加剤「VGCF®」の生産能力増強工事、耐熱透明フィルム「ショウレイアル®」のパイロットプラント新設工事を完了しました。

さらに、その他の設備増強、合理化、生産維持、環

CONTENTS

株主の皆様へ	1	グローバルネットワーク	9
事業別の概況	3	連結財務諸表	11
トピックス	5	会社概要	13
中期経営計画「ペガサス」	7	CSRトピックス	14

境保全等の工事を実施し、当期の設備投資総額は、388億円となりました。

また当期の資金調達につきましては、金融機関からの借入金ならびに普通社債およびコマーシャル・ペーパーの発行により資金調達を行いました。引き続き財務体質の強化に取り組み、当期末有利子負債残高は、前期末に比べ37億円減少し、3,473億円となりました。

『付加価値創出型企業への進化』を目指します

今後の国内の経済見通しにつきましては、景気は緩やかに改善していくことが期待されているものの、電力供給の制約、海外経済の低迷、長期化する円高、原材料価格の変動等による影響が懸念され、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

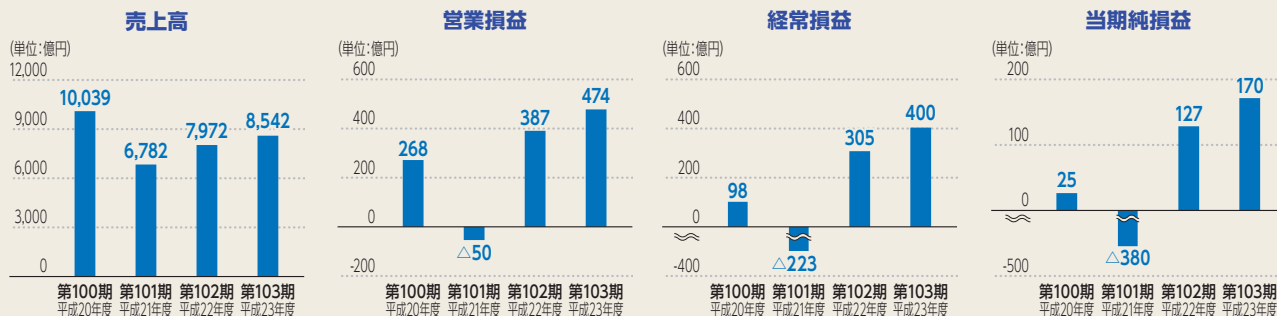
一方、豊かさを持続性が調和する社会の実現に向け、「生活の利便性や快適性の向上」、「電子産業分野

における一層の高度化」、「健康で安全な社会の実現に向けての地球温暖化対策と環境の保全」、「化石エネルギー依存度低下、省エネルギー推進」など、人類共通の諸課題に対応するための新技術の開発と事業化が強く求められています。

中期経営計画「PEGASUS(ペガサス)」につきましては、7-8ページで進捗状況をご報告いたしますが、当社グループが目指す「付加価値創出型企業への進化」の実現に向け、平成24年の経営方針を「具体化。」することで、中核事業領域と定めた「エネルギー・環境」と「情報・電子」の分野を中心に成長戦略を積極的に推進してまいります。加えて、すべての事業において、サプライチェーンにおけるリスク管理の最適化に注力してまいります。

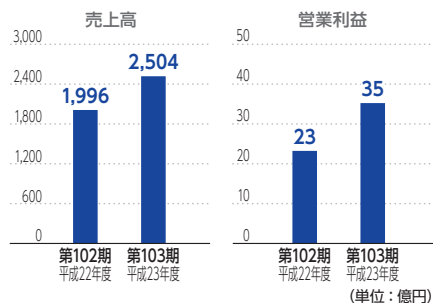
株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍日のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト



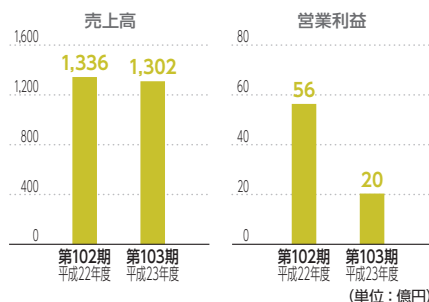
石油化学部門

オレフィン事業は、販売数量の増加と原料ナフサ価格上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸エチルは販売数量が減少し減収となりましたが、アリルアルコール等の販売数量の増加により増収となりました。



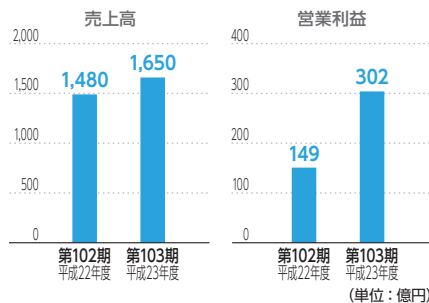
化学品部門

機能性高分子事業は、前期並みの売上高となりました。合成ゴム「ショウブレン®」は、販売価格の上昇により増収となりました。半導体向け特殊ガスは、販売価格の低下により減収となりました。アクリロニトリル、工業ガスは、販売数量の減少により減収となりました。



エレクトロニクス部門

ハードディスクは、販売数量が増加したものの円高の影響により減収となりました。化合物半導体は、販売価格の低下により減収となりました。レアアース磁石合金は原料価格高騰に伴う販売価格上昇により増収となりました。



27.9%
石油化学
部門

14.5%
化学品部門

18.4%
エレクトロニクス
部門

8.6%
無機部門

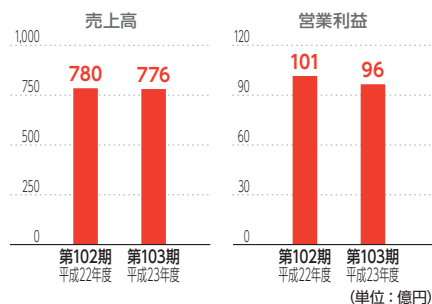
13.8%
アルミニウム
部門

16.8%
その他部門

売上高構成比率

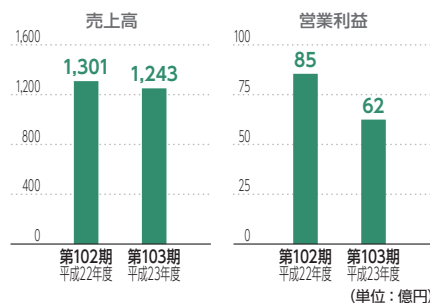
無機部門

黒鉛電極事業は、顧客である電炉鋼業界の生産量増加に伴い需要回復はありましたが、円高の影響により減収となりました。セラミックス事業は、電子材料分野向けを中心に増収となりました。



アルミニウム部門

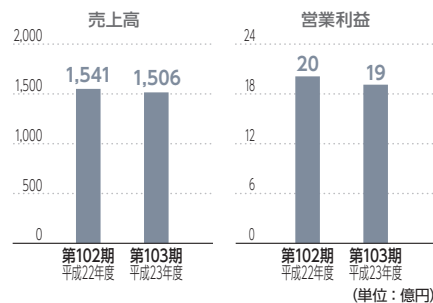
圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の販売数量減少により減収となりました。押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量減少により減収となりました。自動車向け熱交換器事業は、顧客である自動車業界の生産減少により販売数量が落ち込み減収となりました。ショウテック事業は、販売数量が増加し増収となり



ました。アルミニウム缶は、前期並みの売上高となりました。

その他部門

リチウムイオン電池材料は、スマートフォン、自動車用途向け等に販売数量が増加し増収となりました。昭光通商株式会社は、前期並みの売上高となりました。エンジニアリング事業は事業の縮小により減収となりました。



当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用し、従来の「石油化学」、「化学品」、「電子・情報」、「無機」、「アルミニウム他」の5つの部門から「石油化学」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「無機」、「アルミニウム」、「その他」の6つの部門に変更いたしております。

エレクトロニクス部門

2011/7 **ネオジム系レアアース磁石合金の生産能力を増強**

当社は、中国江西省贛州（ガンシュウ）の子会社におけるネオジム系レアアース磁石合金の生産能力を年産2,000トンから3,000トンに引き上げました。これにより当社の中国における磁石合金の生産能力は、内モンゴル自治区包頭（パオトウ）の子会社と合わせて、年産4,000トンとなりました。



贛州昭日稀土新材料有限公司

その他部門

2011/7 **リチウムイオン電池材料の生産能力を増強**

当社グループは、リチウムイオン電池向け材料である人造黒鉛負極材「SCMG®」、正負極添加剤「VGCF®」、電池包材用アルミラミネートフィルムの各生産設備の能力増強を決定いたしました。



アルミラミネートフィルム包材

無機部門

2011/7 **超微粒子酸化チタン生産設備増強を完了**

子会社の昭和タイタニウム㈱は、多くの電子機器に搭載されている積層セラミックコンデンサーの原料である、超微粒子酸化チタン「スーパータイタニア®」の製造設備増強工事を完了し、生産能力を月産240トンとしました。



「スーパータイタニア®」の製造設備

アルミニウム部門

2011/8 **コンデンサー用高純度箔事業強化策を決定**

当社は、アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度箔の生産能力増強と中国拠点の新設を決定いたしました。堺事業所の高純度アルミ精製能力および圧延能力の増強を実施するとともに、中国国内に最終加工を行う拠点を新設する計画です。堺事業所増強の完工は2013年末、中国拠点の稼働開始は2013年第2四半期を予定しています。



高純度アルミ箔電解コンデンサー

2011

7

8

9

エレクトロニクス部門

2011/8 **世界最大記録容量ハードディスクの量産を開始**

当社は、情報通信量の世界的な増大による大記録容量のハードディスク需要の高まりに対応し、2011年7月より、2.5インチサイズとしては世界最大となる1枚当りの記録容量が500ギガバイトのハードディスクの量産を本格的に開始いたしました。



ハードディスク

2011/11 **INCHEM TOKYO 2011に出展**

当社は、「エネルギー・環境」、「情報・電子」の2分野向けに現在開発を進めている先端電池材料やパワー半導体向けSiCエピタキシャルウェハーなど、当社グループの新規素材、部材を紹介いたしました。



SiCエピタキシャルウェハー

2011/10 **中国上海市に管理性会社を設立**

当社は、中国上海市に管理性会社「昭和電工管理(上海)有限公司」を設立いたしました。管理性会社を通じて、中国内グループ各社の運営管理レベル向上やガバナンス強化、ならびに新規進出事業に対するマーケティング等の機能強化に取り組んでまいります。

12

11

10

当社のネットワーク

国内と海外に広がるネットワークで
個性的な製品を安定的かつ
タイムリーに供給しています

国内



海外



中期経営計画 ペガサス 進捗ご報告

I 2011年の成果

1 > 厳しい事業環境の下、営業利益計画を超過達成しました。

3月の東日本大震災と原子力発電所の事故により、当社事業は生産の休止や顧客業界の生産の落ち込みなど、一部で大きな影響を受けました。また、歴史的な円高の進行、欧米など先進国経済の停滞、金融引き締め等による中国経済の減速、10月のタイの洪水の影響など、一年を通じて厳しい環境下ではありましたが、自動車産業等の生産が当初の想定より早く回復したこと、電機産業を中心にサプライチェーンの安定化のために在庫積み増しの動きがあったことなどに加え、当社グループの課題解決をスピードアップしたことにより、2011年の営業利益計画を超過達成することができました。

(単位：億円)	計画	実績
売上高	8,700	8,542
営業利益	450	474
経常利益	380	400
当期純利益	210	170

2 > 事業課題の解決をスピードアップしました。

1. 基盤 (成長)

ハードディスク:全拠点合計の生産能力を月産2,700万枚とし、垂直磁気記録方式第6世代の量産を開始しました。

黒鉛電極:米国・昭和電工カーボンの生産能力増強を決定し、大町事業所では基盤強化を進めています。

レアアース:中国第2拠点の生産能力を増強し、ベトナムのリサイクル工場が本格稼働しました。

2. 基盤 (安定)

石油化学:新日鐵化学(株)との合併会社設立など、大分コンビナート全体の競争力強化を加速しています。

アルミニウム:コンデンサー用高純度箔事業は生産能力の増強と中国生産拠点の新設を決定しました。また、2012年1月に自動車用熱交換器事業を譲渡しました。

化学品:半導体用高純度ガスのアジア3拠点の生産能力を増強しました。また、2012年1月に産業ガス事業を昭和電工ガスプロダクツ(株)に集約し、マーケティング機能を強化するとともに事業責任体制を明確化しました。

3. 成長・育成

先端電池材料:既存材料の生産能力を増強し新材料の事業化を加速することで、2015年売上高目標を500億円へ拡大します。

耐熱透明フィルム「ショウレリアル®」:2012年の上市に向け開発を加速しています。

SiCエピタキシャルウェハー:2012年からの市場の立ち上がりに対応し、品質の向上と生産体制の確立に向け開発を加速しています。

II 2012年の方針

1 > 経営方針

「付加価値創出型企業への進化」

当社グループは、「個性派化学」企業を目指して事業構造の改革を進めてきました。「ペガサス」においては、この「個性派化学」というゴールをさらに具体的な行動に結びつけるために「付加価値創出型企業への進化」を目標として掲げます。この目標達成のために、2012年は以下の方針を「具体化。」していきます。

1. グローバル化を加速＝円高対応力を強化

国内市場が歴史的な円高や成熟化により縮小する中、成長する新興市場を中心にグローバル展開を加速していきます。

グローバル拠点を拡充

黒鉛電極

米国拠点能力増強
(年産4.5→7.5万トン)
2013年予定

コンデンサー用高純度箔

中国拠点新設決定
(江蘇省南通市)
2013年予定

レアアース

中国拠点能力増強
(江西省・年産2→3千トン)
2011年7月完了

高純度アンモニア

日台中で能力増強
(年産3→5千トン)
2011年12月完了

ハードディスク

シンガポール能力増強
(月産22→25→27百万枚)
全拠点での能力
2011年7月完了

アルミナ

インドネシア工場建設
(年産30万トン)
2014年予定

2. ビジネスモデルを最適化

化学品、アルミニウム、石油化学、エレクトロニクスなど既存のビジネスモデルを社外との連携も含め見直し、収益構造の抜本的改善を図ります。

3. サプライチェーンの見直し、高度化

お客様の生産・供給拠点も含め産業全体でグローバルでの最適生産体制を構築し、リスクヘッジしていく必要があります。そのためには、供給側が安定的な供給体制を確立する一方で、お客様へ最適な在庫の持ち方を提案できるような関係構築を目指します。

4. R&D成果顕現のスピードアップ

2015年以降本格的に立ち上がる予定の自動車向け電池材料や、エアコンなど民生用が2012年以降順次立ち上がる予定のSiCエピタキシャルウェハーなど、早期に成果顕現していきます。

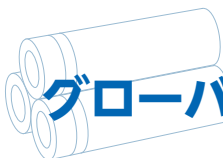
2 > 計数予想

2012年も、不透明な世界経済、長期化する円高や電力供給の制約等で、厳しい事業環境が続くと予想していますが、どのような環境下でも、グローバル市場で特徴ある存在感を持つ企業を目指していきます。計数予想として掲げた、売上高8,800億円、営業利益480億円を必達目標として、グループ一丸となって各施策に取り組んでいきます。

黒鉛電極



限りある鉄資源をリサイクルし、CO₂排出量の低い低環境負荷型の電炉鋼は、新興国のインフラ整備や市民生活の向上といった側面から、今後も安定的な増加が見込まれます。昭和電工グループは、電炉鋼生産に不可欠な高品質な黒鉛電極を日本、米国の二拠点から安定的に供給しており、さらなる施策で、ペガサスの翼としてグローバルトップへと飛翔していきます。



グローバルトップの黒鉛電極メーカーへ

1

拡大する電炉鋼市場とそれへの備え

▶ 世界の電炉鋼生産の見通し

今後、年率5%程度の成長を見込んでいます。

▶ 伸び行く新興国

中国など新興国において、鉄鋼の需要増大とともに、スクラップ発生も増大し、電炉鋼の比率が拡大すると推測しています。

▶ 昭和電工カーボンの生産能力増強

2013年末完工で30,000トン増強し、年産75,000トンとします。

▶ 大町事業所の基盤強化

老朽設備の更新や品質改善を推進し、競争力強化を図っていきます。

▶ 主原料の安定確保

日米は主原料ニードルコークスの生産拠点でもあり、サプライヤーとの強固な関係構築で、原料調達を万全にしていきます。

事業部長に聞く事業の世界戦略

2

▶ グローバルなサプライチェーンはどのようになりますか。

昭和電工カーボンの増産分は、主に需要が増加してくる北中南米と欧州に供給し、日本からは、アジア、ロシア、中近東を主に供給する予定です。両拠点の特長を生かし、各地域の需要増にフレキシブルに対応していきます。

▶ 世界シェアについてお聞かせください。

昭和電工カーボンの増産により、特に40%以上の世界シェアを持つ超大口径電極市場での位置づけを確固たるものにできると考えています。

▶ さらなる生産体制の構築についてお聞かせください。

将来的に成長が期待されている、中国などアジアの需要増に対応するため、アジア地域での第3拠点を具体的に検討しているところです。

これにより質・量ともに世界でトップクラスの黒鉛電極メーカーを目指していきます。

執行役員無機事業部門カーボン事業部長

田仲 均



主要電炉鋼市場と当社グループのサプライチェーン

昭和電工カーボン

(サウスカロライナ州)

年産75,000トン(2013年末予定)

効率の良いレイアウトと機械化・自動化が進んだ当工場は、高い生産性と優れた品質を有しています。2013年末完工予定の増設部は、米国の厳しい環境規制に対応すべく、さらに環境に配慮した設計となっています。



大町事業所(長野県)

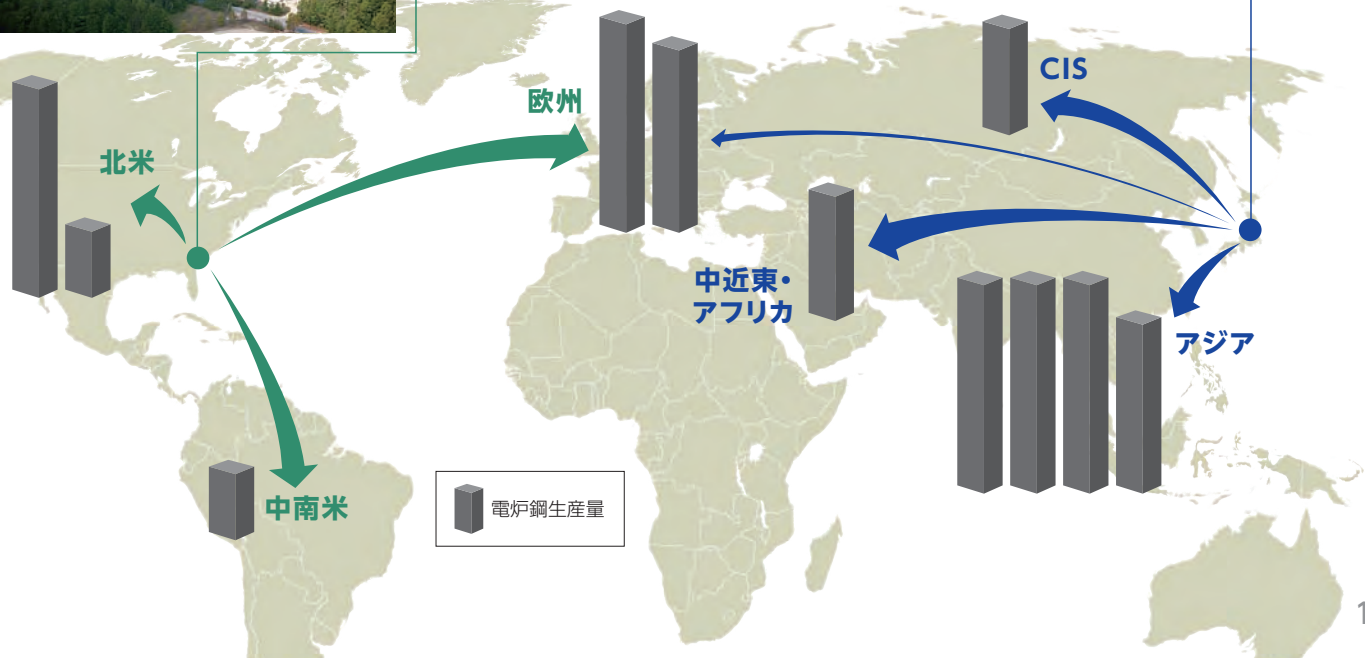
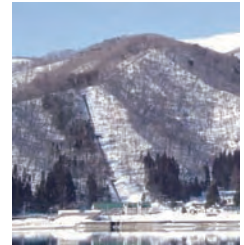
年産60,000トン

長い歴史を持つ当工場は高い品質管理技術により高品位な黒鉛電極を供給し続けています。また、当工場は北アルプスの麓に位置し、豊富な雪解け水を利用した**水力発電**を有しています。



水と地域

長野県と当社が主体となった「かんがい用水」・「生活用水」・「発電用水」等の多目的総合計画のもと、1954年に青木発電所が建設されました。鹿島川の冷たい水で発電をしたのち、青木湖に流し、湖面で温められた水はその後、導水路から分水され、地域のかんがい用水・生活用水などとして使用されています。



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 平成23年12月31日現在	前 期 平成22年12月31日現在
資産の部		
流動資産	347,890	312,181
現金及び預金	55,187	43,627
受取手形及び売掛金	139,364	135,611
たな卸資産	123,715	100,658
繰延税金資産	3,177	3,309
その他	26,633	29,312
貸倒引当金	△ 186	△ 336
固定資産	593,413	612,302
有形固定資産	482,363	499,836
無形固定資産	11,125	12,155
のれん	1,441	2,631
その他	9,684	9,524
投資その他の資産	99,925	100,311
投資有価証券	59,570	58,813
繰延税金資産	27,533	27,462
その他	13,713	14,700
貸倒引当金	△ 891	△ 665
資産合計	941,303	924,484

(単位:百万円)

科目	当 期 平成23年12月31日現在	前 期 平成22年12月31日現在
負債の部		
流動負債	349,846	328,667
支払手形及び買掛金	117,152	114,234
借入金・社債・コマーシャルペーパー	147,535	142,574
その他	85,159	71,860
固定負債	295,711	310,851
借入金・社債	199,772	208,461
繰延税金負債	2,460	2,974
再評価に係る繰延税金負債	40,025	45,818
退職給付引当金	24,720	26,295
その他	28,735	27,304
負債合計	645,557	639,519
純資産の部		
株主資本	251,494	239,525
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,223
利益剰余金	48,851	36,916
自己株式	△ 143	△ 178
その他の包括利益累計額	433	2,114
少数株主持分	43,819	43,325
純資産合計	295,745	284,965
負債純資産合計	941,303	924,484

POINT

- ① 営業利益** 東日本大震災、タイの洪水等の影響はあったものの、主としてエレクトロニクス部門が大幅な増益となり、前期比では、86億円の増益となりました。
- ② 特別損失** 東日本大震災後の操業停止期間における固定費や、流通施設・生産設備の被害等により32億円を計上しました。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フロー** 利益の増加等により前期比31億円の収入増加となる694億円となりました。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで
売上高	854,158	797,189
売上原価	719,322	670,260
売上総利益	134,836	126,928
販売費及び一般管理費	87,479	88,206
① 営業利益	47,357	38,723
営業外収益	4,576	5,324
営業外費用	11,915	13,576
経常利益	40,018	30,471
特別利益	2,200	4,912
② 特別損失	16,142	15,608
税金等調整前当期純利益	26,076	19,775
法人税、住民税及び事業税	4,683	6,026
法人税等調整額	1,720	△ 1,250
少数株主損益調整前当期純利益	19,672	14,999
少数株主利益	2,692	2,293
当期純利益	16,980	12,706
一株当たり当期純利益	11.35円	8.49円

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで
③ 営業活動による キャッシュ・フロー	69,437	66,293
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 38,672	△ 49,074
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 17,295	△ 34,494
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 1,941	△ 1,773
現金及び現金同等物の 増減額	11,529	△ 19,049
現金及び現金同等物の 期首残高	43,459	62,507
その他の現金及び 現金同等物の増減額	38	—
現金及び現金同等物の 期末残高	55,026	43,459

▶ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで	株主資本					その他の包括 利益累計額	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成22年12月31日残高	140,564	62,223	36,916	△ 178	239,525	2,114	43,325	284,965
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 4,490		△ 4,490			△ 4,490
当期純利益			16,980		16,980			16,980
自己株式の取得				△ 3	△ 3			△ 3
自己株式の処分		△ 1		38	37			37
その他			△ 555		△ 555			△ 555
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 1,682	494	△ 1,188
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 1	11,935	35	11,969	△ 1,682	494	10,781
平成23年12月31日残高	140,564	62,222	48,851	△ 143	251,494	433	43,819	295,745

▶ 連結決算対象会社

連結子会社数:42社

持分法適用会社数:18社

▶ **会社概要** (平成23年12月31日現在)

社名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111(総務グループ)
 設立 昭和14年6月
 資本金 1,405億64百万円
 従業員数(連結) 11,542名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

▶ **役員** (平成24年3月27日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長 高橋 恭平
 代表取締役社長兼社長執行役員 市川 秀夫
 取締役兼常務執行役員 村田 安通
 取締役兼常務執行役員 鯉沼 晃
 取締役兼執行役員 酒井 仁和
 取締役兼執行役員 福田 俊司
 取締役兼執行役員 岩崎 廣和
 ※取締役 秋山 智史
 ※取締役 森田 章義
 常勤監査役 野村 一郎
 常勤監査役 坂本 明
 ※監査役 手塚 裕之
 ※監査役 小原 之夫
 ※監査役 齋藤 聖美

執行役員

常務執行役員 宮崎 孝
 常務執行役員 白石 俊一
 執行役員 牧 昌和
 執行役員 水野 義治
 執行役員 天野 賢
 執行役員 遠藤 政宏
 執行役員 Robert C. Whitten
 執行役員 中條 哲夫
 執行役員 西村 嘉介
 執行役員 水谷 温
 執行役員 武藤 三郎
 執行役員 石川 二朗
 執行役員 上口 啓一
 執行役員 高崎 完二
 執行役員 田仲 均
 執行役員 新井 龍晴

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

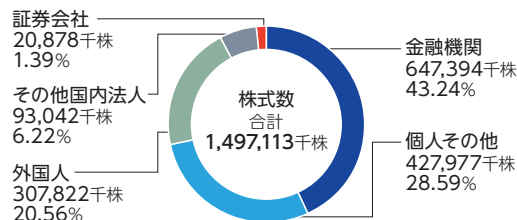
▶ **株式の状況** (平成23年12月31日現在)

発行可能株式総数 3,300,000,000株
 発行済株式総数 1,497,112,926株
 株主数 109,711名

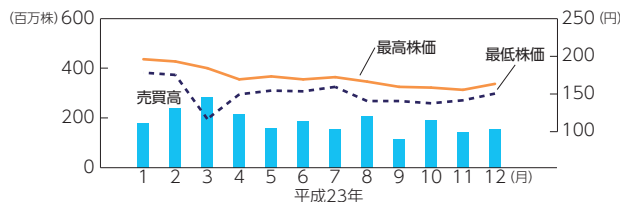
▶ **上位10名の株主** (平成23年12月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	90,109	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,964	4.61
富国生命保険相互会社	55,168	3.68
第一生命保険株式会社	45,000	3.01
全国共済農業協同組合連合会	44,920	3.00
株式会社損害保険ジャパン	41,868	2.80
日本生命保険相互会社	28,711	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	28,305	1.89
明治安田生命保険相互会社	26,447	1.77
昭和電工従業員持株会	22,270	1.49

▶ **株式の所有者別状況** (平成23年12月31日現在)



▶ **株式データ**



CSRトピックス 社会・環境への取り組み

当社グループは、事業活動を通じてすべてのステークホルダーの皆様へ信頼をいただき、応援していただけること、社員が誇りを持って働ける場を築きあげることがCSRの基本と考えております。当社グループが目指す「豊かさを持続性が調和する社会の創造に貢献する」ことへの取り組みとして、化学・環境教育、地域対話、海外での活動などを通じた社会との関わりについてご紹介いたします。

出前授業を行いました

東長原事業所では、2010年から地元会津若松市の小学校で出前授業を行っています。液体窒素を使いバナナで釘を打ったり、ドライアイスを使ってシャボン玉を浮かばせたりするなどの実験を通じ、子どもたちに化学への興味を与えるきっかけになったと手応えを感じました。



出前授業の様子

地域の活性化に一役

千葉事業所では、千葉縣市原市で開催された毎年恒例の八幡臨海祭りに参加しました。この祭りは地域住民と地元企業が交流を深め、地域を活性化させることを目的に開催されており、当社はLED工場自作のゲームで子ども向け遊びコーナーを出店し、過去最高と思われる多くの子どもたちで大盛況でした。



八幡臨海祭りでの様子

福島・会津企業マルシェを開催しました

当社グループの生産拠点のある福島県会津若松市と喜多方市の商工会議所との共催で、風評被害に対する福島県産物の支援を目的に、6月に本社、7月に川崎地区、8月に横浜事業所、9月に堺事業所で企業マルシェを開催しました。また、通信販売による福島県産物の支援も行い、一日も早い復興の一助となれればと願っています。



企業マルシェの様子

各種IRツールのご紹介

当社は、半期毎の報告書「株主のみなさまへ」、アニュアルレポート（英文）やCSRレポートの各種IRツールを通じて、株主の皆様を始めとする多くの皆様に当社グループの事業活動をご理解いただけるよう努めております。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月
株主確定基準日

- (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
 - (2) 中間配当 6月30日
- その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法

電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL
<http://www.sdk.co.jp/>

単元株式数

1,000株

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 0120-288-324

（郵便物送付先）
 （電話お問い合わせ先）

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。未払配当金については、株主名簿管理人に加え、みずほ銀行株式会社の全国本支店でもお取扱いいたします。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続などの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。



適切に管理された森林資源を
 用紙の材料にしています。



IPA(イソプロピルアルコール)等の
 有害物質を含む「湿し水」を使わ
 ない水なし印刷を採用し、VOCの
 発生を大幅に削減しています。



VOC(揮発性有機化
 合物)の発生が少ない、ベジタブルインク
 を使用しています。



色覚の個人差を問わず出来る
 だけ多くの方に見やすい
 ユニバーサルデザインにし
 ています。



見やすく読みまちがえにくいユ
 ニバーサルデザインフォントを
 採用しています。